

平成30年度青森県重点施策提案等に係る  
政府予算案等の決定状況

平成30年1月4日

青 森 県

提案項目	提案内容	関係 省庁名	平成30年度政府予算案の状況 (平成29年12月22日時点)	平成29年度補正予算の状況
<b>1. 地方財政対策の充実について</b>				
	地方交付税総額の確保及び地方一般財源総額の増額を図ること	総務省	○地方交付税総額（出口ベース） 全国枠 16兆 85億円 （対前年度比 ▲2.0% ▲3,213億円） ○臨時財政対策債を含む実質的な 地方交付税総額 全国枠 19兆9,950億円 （対前年度比 ▲1.9% ▲3,800億円） ○地方一般財源総額 全国枠 60兆2,759億円 （水準超経費除き）（対前年度比 +0.0% +56億円）	
<b>2. 地方創生・人口減少克服に向けた支援について</b>				
	地方にとって自由度が高く、使い勝手の良い財源の確保・充実を図るとともに、国において、東京一極集中や少子化を是正するための抜本的な対策を講じること	内閣官房 内閣府 総務省	○地方創生推進交付金 1,000億円（前年度と同額） ○地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充（適用期限の2年延長、雇用要件の緩和など）	○生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金 600億円
<b>3. 北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）青函共用走行区間の高速走行の実現等について</b>				
(1)時間帯区分案による高速走行の着実な実現と更なる増便	国は、時間帯区分案により安全を確保した上で高速走行の実現を確実に図るとともに、関係JR各社に対して、安全性に配慮し、ダイヤ調整などを行うよう強力に働きかけること。		○青函共用走行区間の貨物列車走行調査 5億円（前年度と同額） ・新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるための具体的な方法等について調査するとともに、高速走行に必要な技術開発を行うための経費。 ・時間帯区分案による高速走行の実現に向けて、必要な技術開発（確認手法及び運転保安システム等の開発）が行われる予定。なお、時間帯区分案による高速走行については、まず第一歩として、遅くとも平成32年度までに、GW、お盆、年末年始などの特定時期において、青函トンネル内の下り線で複数本の高速列車を走行させるとの方針が国から示された。	
(2)抜本的方策による全ダイヤ高速走行の実現	国は、中長期対策について、現在検討中の案にこだわらず、実現できる方法を検討するとともに、北海道新幹線札幌開業（2030年）を見据えた高速走行のスケジュール、目標を早急に示すこと。 また、高速走行実現のための新たな方策によって必要となる経費については、国は地方に負担を求めないこと。	国土交通省		
(3)地方負担の軽減	北海道新幹線新青森・新函館北斗間の工事については、新たな地方負担が生じることがあってはならず、国は、責任をもって、更なるコスト縮減と負担の軽減に取り組むこと。		○整備新幹線の着実な整備 ・他線区を含む全体事業費 3,480億円（対前年度比 +32.3% +850億円） ※線区別配分内訳（北海道新幹線関係） ・北海道新幹線新青森・新函館北斗間 30億円 ・北海道新幹線新函館北斗・札幌間 370億円	
<b>4. 新たな課題に対応できる消費者行政推進のための交付金制度の見直しについて</b>				
新たな課題に対応できる消費者行政推進のための交付金制度の見直し(新規事業着手制限の撤廃・活用期間の延長等)		消費者庁	○地方消費者行政強化交付金 24億円【新規】 ・消費生活を取り巻く環境が年々変化していることに伴い、消費者問題は多種多様に複雑化していることを踏まえ、従来の体制では対応できない、国として解決すべき消費者行政の課題に意欲的に取り組む地方公共団体の取組等を支援する。	○地方消費者行政推進交付金 12億円 ・「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえ、訪日外国人観光客の消費拡大の促進等を図る。
<b>5. 地域医療の確保・充実と特定診療科等における医師不足の解消について</b>				
(1)医師の絶対数の不足と全国的な地域偏在の解消	・大学医学部定員の維持とともに、地域枠の運用について、卒業後、県内で一定期間勤務することを担保するための措置 ・臨床研修制度の都道府県別の募集定員について、医学部医学科の卒業予定者数を基礎に、医師不足の都道府県に多く割り振る傾斜配分とするなどの措置		○国が設置した医師需給分科会において、①都道府県における医師確保対策の実施体制の強化、②医師養成過程を通じた地域における医師確保、③地域における外来医療機能の不足・偏在等への対応、④医師の少ない地域での勤務を促す環境整備の推進、といった具体的な医師偏在対策が示された。	
(2)医師の地域偏在、診療科偏在の解消	・医師の地域偏在、診療科偏在の解消のため、専門研修プログラムの専攻医募集定員を、都道府県の医師不足の状況を勘案する等、何らかの基準により都道府県毎に設定 ・へき地等地域の病院や診療所において活躍が期待される総合診療医について、診療手当の助成など、地域で育成され、地域に定着する仕組みの構築 ・24時間対応や、緊急性とともハイリスク患者の診療が求められる特定診療分野について、診療報酬上の更なる評価など、特定診療分野を志向する医師を増加させる抜本策の実施 ・へき地等地域においてICTを活用した遠隔診療を行いやすくするための仕組みの構築	総務省 文部科学省 厚生労働省	○医師不足地域における若手医師のキャリア形成支援 7.6億円【新規】 ・地域枠出身の若手医師が医師不足地域への派遣により地域診療義務を果たす場合等に、休日代替医師の派遣、複数医師によるグループ診療、テレビ電話等を活用した診療支援等をモデル的に実施し、派遣される医師のキャリア形成や勤務負担軽減を図るために必要な経費を支援する。 ○中央社会保険医療協議会が決定した平成30年度診療報酬改定の基本指針において、「ICT等の将来の医療を担う新たな技術の着実な導入」について明記されたところであり、今後、遠隔診療に係る診療報酬上の評価の取扱いについて、検討することとされている。	
(3)病院再編等に対する財政措置等	・地域医療構想に基づく公立病院等の再編・ネットワーク化に対する財政支援措置等の柔軟な対応 ・医療介護総合確保促進法に基づく県計画の事業規模や事業内容に対応した、確実な地方財政措置の実施		○地域医療介護総合確保基金（医療分） ・予算額は国費で622億円（対前年度比 +3.2%、+20億円） ・平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法に基づき、各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、①病床の機能分化・連携に必要な基盤整備、②在宅医療の推進、③医療従事者等の確保・養成に必要な事業を支援する。	

提案項目	提案内容	関係 省庁名	平成30年度政府予算案の状況 (平成29年12月22日時点)	平成29年度補正予算の状況
<b>6. 働き盛り世代の健康づくり対策の推進について</b>				
(1)社会的評価の導入	生活習慣病罹患のリスクの面から、各個人の喫煙、食生活、運動などの生活習慣を評価し、社会保険料へ反映させる制度の創設	厚生労働省	○国では「保険者努力義務支援制度」により保険者を対象とした取組（制度創設等）を進めている一方、個人を対象とした取組については「個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブを提供する取組に係るガイドライン」の公表（平成28年5月18日）に止まっている。	
(2)がん検診受診率向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診の受診率向上を図る企業等（特に、中小企業）への優遇制度の創設</li> <li>がん検診（精密検査を含む）を義務化する法律の創設</li> <li>地域・職域のがん検診データの一元管理、自治体への早期情報提供</li> <li>自治体によるがん検診についての先駆的取組に対する支援の拡充</li> </ul>		○平成29年10月に閣議決定された「第3期がん対策推進基本計画」では、これまでの計画にはない要素として精密検査受診率の目標値設定や、職域におけるがん検診の対象者数、受診者数等のデータの把握や精度管理を可能とするため、保険者や事業主、検診機関で統一されたデータフォーマットを使用し、必要なデータを収集等できる仕組みの検討を掲げている。	
(3)受動喫煙防止に向けた実効性のある法整備	健康増進法及び労働安全衛生法による受動喫煙防止対策の義務化		<ul style="list-style-type: none"> <li>○受動喫煙防止対策の推進 42億円【一部新規】（対前年比+320%、+32億円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食店等における喫煙専用室等の整備に対する助成や自治体が行う指定屋外分煙施設の整備への支援、国民や施設の管理者への受動喫煙防止に関する普及啓発を行う。</li> </ul> </li> <li>○平成30年度税制改正によるたばこ税の税率の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民の健康増進の観点等を踏まえ、たばこ税の税率を引き上げる。</li> </ul> </li> </ul>	
<b>7. 結婚・出産・子育てを切れ目なく支援する社会の実現について</b>				
(1)安心して産み育てられる環境づくり対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの医療費や現金給付、保育料軽減措置など、国の責任で全国一律に子育ての経済的負担を軽減する制度設計と財源の全額確保</li> <li>・入学金等の大学入学時の一時的経費を入学前に貸与する奨学金制度の充実</li> </ul>	内閣府 文部科学省 厚生労働省 中小企業庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児教育の無償化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新しい経済政策パッケージ」において、3歳から5歳までを無償化、0歳から2歳児についても、当面、住民税非課税世帯を対象として無償化を進める。実施時期は、消費税率引上げに合わせて2019年4月から一部スタートし、2020年4月から全面的に実施</li> </ul> </li> <li>○生活保護世帯の子供の大学等への進学支援 17億円【新規】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護世帯の子供が大学等に進学する際の一時金の支給（自宅生10万円、自宅外生30万円）等を実施。</li> </ul> </li> <li>○給付型奨学金制度の着実な実施 105億円（対前年度比+50%、+35億円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度から着実かつ安定的に実施し、低所得世帯の学生等を対象として、月額2〜4万円を支給。</li> <li>・社会的養護を必要とする学生等には入学金相当額（24万円）を別途給付。</li> </ul> </li> </ul>	
(2)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)実現のための対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等（特に中小企業等）における仕事と子育てが両立しやすい環境整備や従業員への支援を促進する施策の強化</li> <li>・地域の実情に応じた病児保育事業の促進及び保育士等処遇や勤務環境の改善による人材確保対策の一層の強化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○働き方改革の着実な実行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・非正規雇用労働者のキャリアアップの推進等 836億円（対前年比 +39.1%、+235億円）</li> <li>・柔軟な働き方がしやすい環境整備 7.5億円（対前年比 +10.3%、+0.7億円）</li> </ul> </li> <li>○女性の活躍推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性活躍推進法の実効性確保 6.6億円（対前年比 ▲14.3%、▲1.1億円）</li> <li>・仕事と家庭の両立支援の推進 281億円（対前年比 +86.1%、+130億円）</li> </ul> </li> <li>○地域子ども・子育て支援事業 1,356.0億円（対前年比 +9.5%、+117.3億円）</li> <li>○子どものための教育・保育給付 9,031.2億円（対前年比 +13.9%、+1,102.9億円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設型給付（認定こども園、幼稚園、保育園に係る運営費）、地域型保育給付等</li> <li>・保育士処遇改善については、「新しい経済政策パッケージ」において、2019年4月から更に1%（月3,000円相当）の処遇改善を行う。</li> </ul> </li> <li>○保育人材確保のための総合的な対策 124億円（対前年比 ▲35.8%、▲69億円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育人材確保のため、保育補助者の雇上げ支援や保育士資格取得支援に係る要件の緩和等による対象者の拡大等を行う。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保育所等におけるICT化の促進 13億円【新規】</li> <li>・保育士の業務負担軽減を図るため、保育業務のICT化に必要な経費を補助</li> <li>○平成29年度人事院勧告に伴う保育士等の処遇改善 476.3億円</li> <li>・平成29年度人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の待遇改善等を行う。</li> </ul>
(3)総合的な結婚支援策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報道機関等を通じたポジティブ・キャンペーンを展開するなど、国が主体となった総合的な結婚支援に係る取組の推進</li> <li>・地域の実情に応じて進める独自の結婚支援に関する取組に対する国の積極的かつ恒久的な支援</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域少子化対策重点推進交付金 10億円（対前年度比 +75.4%、+4.3億円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体が行う少子化対策事業について、優良事例の横展開により、地域の実情や課題に応じた取組を支援するほか、結婚新生活支援事業を支援</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域少子化対策重点推進交付金 20億円</li> <li>・結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組のうち、「子育て安心プラン」の推進に資する取組を支援</li> </ul>
<b>8. 地域経済産業推進のための中小企業等の取組支援及び創業支援の強化について</b>				
(1)国から産業支援機関に補助金を交付し、産業支援機関で取組型基金を造成して以下の取組を行う中小企業等に対する助成制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体が実施計画を作成し国の認定を受けた支援重点分野において行う取組</li> <li>・地方公共団体が選定し国の認定を受けた中核企業又は中核企業群が行う取組</li> </ul>	経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域中核企業・中小企業等連携支援事業 161.5億円（対前年度比 +4.2%、+6.5億円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術力のある中小企業・地域中核企業が行う研究開発の補助、地域未来投資促進法の承認事業に対する設備導入補助、地域中核企業に対する専門家からの戦略立案の助言等。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業 1,000億円（対前年度比 +31.0% +236.6億円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次産業革命への対応も視野に、専門家の指導・支援の活用を含め、革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援する。</li> </ul> </li> </ul>
(2)産業競争力強化法等の見直しに際しての地方独自の成果・取組方向性等の反映(創業・起業支援策の維持・拡充)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業補助金（既存制度）の拡充（例：地方公共団体が掲げる成長分野や地域課題解決に対応する取組の追加等）</li> <li>・創業支援事業者補助金（既存制度）の維持</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域創業活性化支援事業 6.3億円【新規】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域創造的起業補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>創業に要する経費の一部を補助し、地域の活性化を促す。</li> <li>&lt;補助上限200万円、補助率1/2&gt;</li> </ul> </li> <li>・創業支援事業者補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>市区町村の認定創業支援事業計画に基づき行う事業者の取組を支援する。</li> <li>&lt;補助上限1,000万円、補助率2/3&gt;</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	

提案項目	提案内容	関係省庁名	平成30年度政府予算案の状況 (平成29年12月22日時点)	平成29年度補正予算の状況
<b>9. 農林水産業における労働力不足に対応した基盤の強化について</b>				
生産の効率化・省力化に向けた取組への支援	①生産基盤整備の強化に向けた予算の確保 ・農業農村整備を推進するための当初予算の安定的確保 ・水田の畑地化・汎用化を低コストで行う技術確立事業の創設 ・漁港漁場整備を推進するための予算確保	農林水産省	○農業農村整備事業関係予算 4,348億円 (対前年度比 + 8.2%、+328億円) ・農業農村整備事業 3,211億円 (対前年度比 + 4.1%、+127億円) ・農山漁村地域整備交付金 (農業農村整備分) 639億円 (対前年度比 ▲ 8.8%、▲ 62億円) ・農地耕作条件改善事業等 298億円 (対前年度比 +26.3%、+ 62億円) ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 200億円【新規】 ○漁港漁場整備事業関係予算 700億円 (前年度と同額) ・水産基盤整備事業 700億円 (前年度と同額)	○農業農村整備事業関係予算 1,452億円 ○漁港漁場整備事業関係予算 119億円
	②次世代農業機械の開発に向けた国との共同研究の実施と無人航空機用農薬の登録拡大		○次世代農業機械の開発 ・戦略的な技術開発の推進 79億円 (対前年度比 ▲14.1%、▲13億円) ○無人航空機用農薬の登録拡大 ・食料安定生産に資する新たな病害虫危機管理対策・体制の構築【新規】 対策全体で決定額53百万円。	○次世代農業機械の開発 ・生産性革命に向けた革新的技術開発事業 10億円 ・革新的技術開発・緊急展開事業 60億円
<b>10. 農林水産業における労働力不足に対応した人材の確保について</b>				
人材確保等に向けた取組への支援	①国際貢献と産地の人材確保が両立する外国人技能実習制度の運用改善	農林水産省	○「農協等が実習実施者となって行う技能実習について」により、運用改善の方針が示された。	
	②林業の就業前研修を実施する受入機関に対して支援		○森林・林業人材育成対策事業 ・「緑の人づくり」総合支援対策 49億円【新規】 ・成長産業化支援人材育成 235億円の内数【新規】 ※森林・林業人材育成対策事業がH30から上記2事業に分割して実施 H29当初は60億円	
<b>11. 命を守る『防災公共』の推進について</b>				
青森県国土強靱化地域計画に位置付けている「防災公共」に関する取組に対して、国の予算を重点配分すること。	内閣官房 総務省 国土交通省	○社会資本総合整備 防災・安全交付金 全国枠国費 1兆1,117億円 (対前年度比 +0.5%、+60億円)	○社会資本総合整備 防災・安全交付金 全国枠国費 2,407億円	
<b>12. 地方創生を支える主要幹線道路ネットワークの整備促進について</b>				
(1)「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」及び「青森県国土強靱化地域計画」を実現するために道路整備予算を確保すること	国土交通省	○社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 ・全国枠国費 2兆0,003億円 (対前年度比 +0.03%、+6億円)	○社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 全国枠国費 2,407億円	
(2)「上北自動車道」、「三陸沿岸道路」の早期完成供用を図ること		○道路整備 1兆6,677億円 (対前年度比 +0.1%、+15億円) ・うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆0,719億円 (対前年度比 ▲2.3%、▲253億円)	○道路整備 全国枠国費 1,140億円	
(3)「津軽自動車道」柏～浮田間の早期事業化を図ること		○新規事業化に向けた手続となる「計画段階評価」に係る第2回目の委員会が平成27年8月5日に開催。今後も引き続き審議予定。		
(4)地域高規格道路「下北半島縦貫道路」の早期完成供用を図るため、重点的に予算を配分すること		○道路整備 1兆6,677億円 (対前年度比 +0.1%、+15億円) ・うち補助事業 地域高規格道路等 全国枠国費 516億円 (対前年度比 +3.0%、+15億円)	○道路整備 全国枠国費 1,140億円	
(5)一般国道103号奥入瀬(青楓山)バイパスの整備促進を図ること		○道路整備 1兆6,677億円 (対前年度比 +0.1%、+15億円) ・うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆0,719億円 (対前年度比 ▲2.3%、▲253億円)	○道路整備 全国枠国費 1,140億円	

提案項目	提案内容	関係 省庁名	平成30年度政府予算案の状況 (平成29年12月22日時点)	平成29年度補正予算の状況
<b>13. 近年の災害を踏まえた河川・海岸・砂防事業の促進による地域の安全・安心の確保について</b>				
「地域の安全・安心を確保」するため河川、海岸、砂防関係事業予算を確保すること	①平成25年の台風第18号により被害を受けた岩木川を始めとする直轄河川改修事業の促進	国土交通省	○治山治水 治水 全国枠国費 7,574億円 (対前年度比 +0.1%、+5億円)	○治山治水 治水 全国枠国費 622億円
	②近年被害が頻発している馬淵川の広域河川改修事業を始めとする県施行の河川改修事業の促進		○防災・安全交付金 全国枠国費 1兆1,117億円 (対前年度比 +0.5%、+60億円)	○社会資本総合整備 防災・安全交付金 全国枠国費 2,407億円
	③津波による浸水被害を受けた奥入瀬川、五戸川の河川事業による津波・地震対策の促進		○復旧・復興事業(東日本大震災復興特別会計) 全国枠国費 4,564億円 (対前年度比 ▲14.2%、▲754億円) ・うち社会資本整備総合交付金(復興枠) 全国枠国費 961億円 (対前年度比 ▲11.8%、▲129億円)	
	④駒込ダムの早期本体工事着手に向けた着実な予算配分		○治山治水 治水 全国枠国費 7,574億円(対前年度比 +0.1%、+5億円)	○治山治水 治水 全国枠国費 622億円
<b>14. 地方創生を支える港湾の整備促進について</b>				
(1)青森港	更なるクルーズ船の大型化への対応やねぶた時期などの複数寄港へ対応するため不可欠な、既存ストックを活用した沖館埠頭のクルーズ船対応係留施設への整備に取り組むこと	国土交通省	○港湾整備事業費 全国枠国費 2,328億円(対前年度比 +0.3%、+7億円)	○港湾整備事業費 全国枠国費 280億円
(2)八戸港	・航行船舶の安全確保のため、航路・泊地の水深確保、並びに土砂処分場の整備に取り組むこと ・港内の静穏度を確保するため、防波堤を延伸すること ・八戸港の更なる発展のため、国際拠点港湾に指定(昇格)すること			
(3)むつ小川原港	航行船舶の安全確保のため、航路・泊地の水深確保に取り組むこと			
<b>15. 青森県ロジスティクス戦略の着実な推進について</b>				
(1)エープレミアム	・主要幹線道路ネットワークの整備促進を行うこと ・諸外国に対し輸入に係る規制措置の緩和を求めること	国土交通省 厚生労働省 外務省 農林水産省	○社会資本整備総合交付金+道路整備 ・他事業を含む全国枠国費 2兆5,563億円(対前年度比 ▲0.2%、▲39億円)	○道路整備 全国枠国費 1,140億円
(2)北極海航路	・北極海貨物船等の中継拠点となることを目指し、国としても積極的に取り組むこと ・北極海クルーズ船の本県発着及び寄港に向けて、官民連携した取組を支援すること			
<b>16. 農林水産品の輸出促進対策及び外国人観光客の誘客対策の強化について</b>				
(1)原発事故に係る輸入規制の早期解除に向けた国・地域との協議	原発事故に係る輸入規制の早期解除に向けた国・地域との協議	農林水産省 国土交通省 復興庁	○輸出環境整備推進事業 (565百万円 対前年度比 +92.8%、+272百万円) ・原発事故に伴って導入された諸外国の輸入規制等の緩和・撤廃を図るため、政府間交渉に必要な情報・データの収集・分析等の実施等及び外国政府の規制担当行政官の招聘	
(2)観光復興関連予算の継続的かつ十分な確保及び東北観光プロモーションの強化	・東北観光復興対策交付金をはじめとする観光復興関連予算の継続的かつ十分な確保と効果的な活用 ・地方自治体の取組と連携した東北観光プロモーションの実施			

提案項目	提案内容	関係 省庁名	平成30年度政府予算案の状況 (平成29年12月22日時点)	平成29年度補正予算の状況
<b>17. 人口減少社会におけるきめ細かな教育環境の充実について</b>				
学校における相談体制や専門性等の機能強化	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置等の計画的な拡充	文部科学省	○スクールカウンセラーの配置拡充等 4,569百万円 (対前年度比 +0.2%、+10百万円) ・公立小中学校26,700校に配置(700校増)等 ○スクールソーシャルワーカーの配置拡充 1,484百万円 (対前年度比 +18.0%、+226百万円) ・小中学校のための配置:7,500人(2,500人増) ・高等学校のための配置:47人等	
<b>18. TPP等対策について(重点施策提案以外)</b>				
TPP等対策関係予算	関係省庁		○総合的なTPP等関連政策大綱実現に向けた施策 3,465億円 ・うち 農林水産関係 3,170億円	
<b>19. 林野庁公共事業費について(重点施策提案以外)</b>				
林野庁公共事業費関係について	農林水産省	○一般公共事業費 1,800億円(前年度と同額) ・治山事業費 597億円(前年度と同額) ・森林整備事業 1,203億円(前年度と同額)	○一般公共事業費 320億円 ・治山事業費 195億円 ・森林整備事業 125億円	